

(続紙 1)

京都大学	博士 (経済学)	氏名	近藤 淳
論文題目	東アジア ネジ産業研究 ー日本・台湾・中国 基盤技術産業の発展と競争		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文は、ネジ製造業を一つの産業として位置づけ、日本のフルセット産業構造を支えてきた基盤技術産業の一つとして把握している。さらに、日本および東アジア(とくに台湾と中国)のネジ産業が、どのような背景の中で生まれ、どの様に広がり、どのように競争力をつけてきたのかを、各国の事例の丹念な歴史分析によって明らかにしている。</p> <p>本論文の特徴の一つは、ネジを一部品として使用して完成品を組み立てる産業(たとえば自動車産業)ー本論文では「需要産業」と記しているがーとの関わりにおいてネジ産業を分析している点にある。なぜならネジはその圧倒的多数が中間財であり、それ自体が単体で最終製品となることはきわめて例外的であるからである。それゆえネジ産業の研究は常に需要産業との関連を念頭において論じなければならないと本論文は指摘し、かつそうした関連において分析をおこなっている。たとえば近年、ネジ産業の主たる需要家である各種組立産業においては、グローバル生産とグローバル販売が進行しており、そうした需要家の多くはネジの調達もグローバル化に向かっている。その結果として、日本および台湾、中国のネジ産業も当然のこととして生産拠点のアジア全域化および販売先のグローバル化が急速に進んでいる。本論文はそうしたネジ産業のダイナミックなグローバル化の進展を克明に分析している。</p> <p>本論文ではネジ産業を研究する意義として二つの点を提起している。第一に、従来の研究においては、ネジ産業が重要な基盤技術産業であるにも拘らず、ネジ産業を包括的に述べた論考は限られている。本論文でネジ産業を研究することによって、従来の産業研究の中で残されている未研究領域が開拓される。第二に、ネジの需要は、ほぼすべての産業にあるため、ネジ産業が供給するネジの種類や量、質、あるいは用途、流通経路のあり方等を明らかにすることによって、各産業の特徴や産業間の動態を知る手掛かりになるとしている。</p> <p>以下、章ごとに要旨を述べよう。序章では、研究の意義が述べられた後、分析対象であるネジ産業が一般には知られていない産業であることを考慮し、ネジ産業に固有の用語に関する定義づけを行っている。第1章では、日本と東アジアにおけるネジの生産量等の統計資料を用いて、産業規模と産業特性を明らかにしている。第2章では、日本・台湾・中国のネジ産業の発展経緯に簡単に触れた後、各国のネジ関連企業300社に対する質問票調査の結果について分析を行っている。第3章、第4章、第5章は産業史および経営史の手法を用いて、各国における産業集積の形成の歴史について紹介している。具体的には第3章は1890-1940年の大阪におけるネジ卸商の企業家活動について述べ、第4章では1940-1980年の台湾南部におけるネジ産業集積の成立の要因と経緯について論じ、第5章は1980-2010年の中国浙江省におけるバネ座金生産の産業集積を紹介している。第6章では、ネジ産業と需要産業の関わりについて総括的な観点から論じている。終章では、本論文の総括としてネジ産業の特性、産業の成り立ち、産業と需要産業の関係に整理を試みた上で、ネジ産業の競争力について論じている。</p>			

(続紙 2)

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、従来の産業史研究ではほとんど言及されてこなかったネジ産業を全面的に分析し、ネジの生産構造や流通構造および需要産業との関係を多面的に明らかにしたものである。かつ日本にとどまらず台湾と中国におけるネジ製造業の産業と企業の事例を歴史的に克明に分析し、数々の新たな事実を掘り出すことに成功している。

第一に、本論文はユニークな分析方法を編み出しており、ネジ産業という特異な産業を分析するフレームワークが新たに創りだされている。たとえば他の産業では生産や流通の統計は比較的容易に入手できるが、ネジ産業はそれ自体が最終製品として市場に現れることがほとんどないため、政府や業界の統計に捕捉される範囲が限定的となっているが、本論文はそうした制約があるにもかかわらず、各種統計類を包括的に用いることによって、もっとも現実に近いと思われる数値を推算している。根気のいる地味な作業を着実にこなしている。また需要産業との関連においてネジ産業の中長期的動向を分析するという枠組みもユニークであり、同時に日本の産業構造の動態的变化を知る上でもネジ産業研究が非常に有益な役割を果たしているとの指摘も興味深い。

第二に、台湾と中国の事例研究は、実証研究としてきわめて高い水準にある。著者は中国と台湾での留学および駐在経験が長く、中国語も台湾華語も、簡体字も繁体字も理解し、そうした能力を十全に発揮し、現地資料の渉猟と現地経営者への取材を通じた、台湾南部の春雨工廠を中心としたネジ産業、および中国の杭州地域のバネ座金産業の集積の実証を成しきっている。かつこの実証研究は次に述べる日本から台湾と中国への技術移転プロセスを示す根拠を明確に示している。

第三に、この論文の理論的貢献は、赤松要や小島清、渡辺利夫、末廣昭らによる雁行形態論やキャッチアップ型工業化論等の先行研究に対して、それらを単線的運命論的な、先発国に対する後発国の追いつき、追い抜き論と批判し、新たな理論モデルの必要性を示唆している。すなわち汎用的な中間材製造業としてのネジ産業は、たしかに台湾と中国への生産拠点の移転と日本における空洞化が部分的に生じ、典型的な雁行型が摘出される。しかし国際競争力を有する需要産業(主として自動車産業)に対して、高度技術の中間財を供給している日本国内のネジ生産企業は台湾や中国企業の参入を一切許さず、国際競争優位を維持し、高い世界シェアを保持している。このことは雁行形態論では説明できない特殊的な産業ライフサイクルを示唆している。このことは何よりも高く評価すべき点である。

以上のように本論文は、画期的な成果を生みだしているが、必ずしも問題点がないわけではない。

第一に、各国の実証研究において流通面が主たる分析領域となったため、生産構造、とくにネジ製造の工程間分業に関する分析が弱いものとなっている。

第二に、日本のネジ製造企業の実証研究において中小企業が中心となり、大企業の開発と生産、流通の実態を分析が分量的に物足りない。その結果、上記の理論的貢献で述べた日本国内のネジ生産拠点の国際競争力の優位性に関する分析に不十分な面がある。

とはいえこれらの問題は、いずれも本論文の学術的価値を損なうものではなく、著者本人の今後の研鑽と研究の進展によって十分に補完され、解明されていくものと思われる。よって本論文は、博士(経済学)の学位論文として価値のあるものと認める。なお、平成27年8月19日、論文内容とそれに関連した試問を行った結果、合格と認めた。